

経済は停滞から脱出，しかし安定成長には懸念材料も：2000年のベトナム

著者	坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2001年版
ページ	193-220
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002411

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000 km²

人口 7632万人（1999年人口センサス）

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

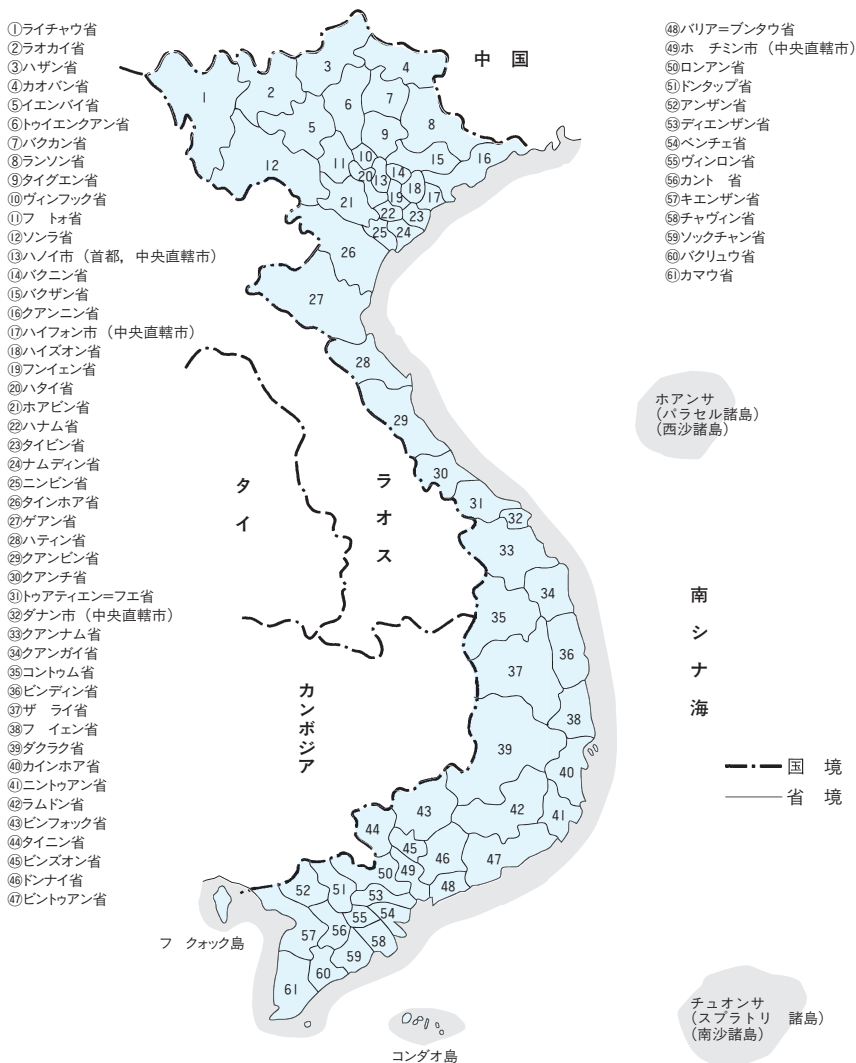
宗教 仏教（大乗）

政体 社会主義共和制

元首 チャン・ドゥック・ルオン国家主席

通貨 ドン（1米ドル=14.515ドン，2000年末現在）

会計年度 暦年に同じ



経済は停滞から脱出,しかし安定成長には懸念材料も

さか た しょう ぞう
坂 田 正 三

概 況

ベトナム共産党結成70周年、8月革命55周年記念、ホー・チ・ミン生誕110周年、中国、ロシア(旧ソ連)など9カ国との国交樹立50周年、南部解放(対米抗争終結)25周年、アメリカとの国交樹立5周年、ASEAN加盟5周年等々。ベトナムにとって2000年はさまざまな節目にあたる年であった。その節目の年における数々の記念式典や会合の演説で党指導部が繰り返したのは、社会主義、マルクス・レーニン主義およびホー・チ・ミン思想の堅持と共産党の指導的役割の確認といった過去何年も繰り返された旧来のイデオロギーであった。

しかし、経済・社会の実態を見ると、多くの変化と変化の胎動が見られた1年であった。経済においては、過去2年に及ぶ停滞期からようやく脱出したといえる。非国営セクターと外資セクターが経済を牽引し、GDP成長率は6.7%を達成した。その他のマクロ経済指標もおおむね前年以上の良好なパフォーマンスを示し、年初に立てた政府目標のほとんどをクリアした。しかし、国営企業改革の遅れ、海外直接投資回復の遅れ、国際価格に左右されやすい輸出産業構造など、将来の安定的な成長への課題は残されたままであった。

対外関係では、対アメリカ関係が歴史的な転換点を迎えた。1995年の国交正常化以来懸案になっていた通商協定が7月に締結され、11月には対米抗争(いわゆるベトナム戦争)終結後初のアメリカ大統領としてクリントン大統領のベトナム訪問が実現した。また、中国との関係も前進し、ASEANの中でも積極的な役割を果たすなど、外交成果の大きな1年であった。

一方、政治に目を移すと、2001年4月に開催される第9回共産党大会に向けて、党中央委員会総会をはじめ各級の大会、委員会において、1年を通して党大会に提出される基本文書の草案の検討が続けられた。共産党中央レベルでの大きな人事の動きは見られず、比較的安定した1年であったと言える。しかし、党大会に向けて、党人事の刷新を示唆する動きも見られた。

また、2000年のメコンデルタ地域の洪水による経済的な被害は過去70年で最大級のものとなり、インフラ整備などの抜本的な対策の遅れが指摘される結果となった。

国内政治

第9回共産党大会準備

2000年のベトナム政治の主な関心事は、2001年3月に開催が決まった(その後4月に延期)第9回ベトナム共産党大会の準備であった。4月に行われた第9回党中央委員会総会(9中総)において、党大会に提出される予定の文書草案の検討が行われた。同総会では政治局報告草案、経済・社会10カ年(2001～2010年)戦略草案、経済・社会発展5カ年(2001～2005年)計画草案、および党規約改正草案について協議された。9中総の開会演説でヒュー書記長は今後の方向性として、「社会主義志向の市場経済」(kinh te thi truong dinh hong xa hoi chu nghia)という表現を用い、国営企業の重要性和マルチ経済セクターシステム原則の堅持を強調した。総会後のコミュニケは、「次期党大会が、国全体の活力を利用し、ドイモイ事業を続け、国の工業化・近代化プロセスを加速し、社会主義ベトナムを建設、保護する上で歴史的な重要性を持つ大会になるであろうことが、今総会で確認された」と伝えた。

続く6月開催の10中総では、党大会に提出される「4大問題」、すなわち国内外の情勢評価、所有制度と経済セクター、自主独立経済と国際統合、新情勢下における党建設の方針・任務・解決策、について協議が行われた。また、引き続き政治局報告草案、経済・社会10カ年戦略草案、経済・社会発展5カ年計画草案の検討が行われ、2020年までに工業国入りするために社会主義路線での工業化・近代化を推進することが確認された。

これらの草案を「草の根レベルで」検討するよう、党中央委員会政治局から5月に通達が出されたことを受けて、省、市、大衆レベルなど各級の委員会や大会で、草案に盛り込む意見が検討された。また、祖国戦線中央委員会、大衆組織、退役軍人協会、人民軍政治総局などにおいても協議が行われた。党中央委員会は党大会文書委員会を設立し、草案の党大会提出までにこれらの意見集約をすすめた。各省レベルの党大会では、次期党大会に出席する代表選出も行われた。

2001年に入り、1月の11中総では、さらに草案の完成に向けての決議、党中央委員会指導部の任期中における指導報告、6中総の決議により行われた批判・自

己批判運動に関する報告に関する討議、次期党中央委員会の人事に関する準備についても討議がなされた。この11中総における補足・修正の後、広く国民から意見を求めるため、草案文書の内容が2001年2月初旬に新聞紙上で公表された。(政治報告草案は「参考資料」⑤参照)

国会

5月に開催された第10期国会第7回会議における審議の目玉は外国投資法の改正法案であった。ドイモイ政策導入後の1987年に制定された同法は1996年以来2度目の改正となった(「経済」の項参照)。また、同国会では1999年度の経済・社会発展に関する評価が行われるとともに、科学技術法、改正外国投資法、改正石油・ガス法、改正刑事訴訟法、新婚姻・家族法が可決された。さらに、1999年末に調印された中国との陸上国境画定条約が批准された。

11月に始まった国会第8回会議では、2000年の良好な経済のパフォーマンスに関する評価報告がなされた。また、29兆^{ドル}超の財政赤字(GDPの6%)を盛り込んだ予算案が承認された。これは主に、公務員、教員の給料の増加と、洪水被害に遭った中部地方とメコンデルタ地域の復興のための歳出増によるものである。さらに、「2001年の経済・社会発展任務」の内容についても討議され、2000年を上回る経済成長を遂げることに、雇用創出、貧困解消、社会悪と交通事故の減少に取り組むこと、科学・技術発展を加速させるために教育を発展させることを柱とすることが決議された。2001年のGDP成長目標は7.5%と設定された。一般教育のカリキュラム改正、中学校の義務教育化というふたつの教育に関する決議も行われた。また、麻薬管理法、保険業務法が可決された。

党人事

1月の国会常務委員会で、閣僚クラスの異動が発表された。カム副首相が外相の兼任を解かれ、副首相に専念することとなり、後任の外相にグエン・ズィ・ニエン外務次官が昇格した。また、ヴー・コアン外務次官の商業相への昇格も発表された。地方では、ゲアン省、ダナン市、ハノイ市などで党書記の交代があった。ゲアン省はチュオン・ディン・トゥエン元商業相、ダナン市はファン・ジェン政治局員、ハノイ市ではレ・スアン・トン政治局員がそれぞれ任命された。8月には、香港の『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』紙にカイ首相の解任説が流れ、外務省が即日否定の声明を出すといった事件はあったものの、人事の予想

外の大きな動きもなく、比較的安定した1年であったといえる。また、1954年から1987年まで首相を努め、以降も党内で長らく影響力を発揮していたファン・バン・ドン元党中央委員会顧問が4月に死去し、国葬が行われた。

しかし、2001年に入り、党内人事の大幅な刷新の可能性を示唆する動きも出てきた。2001年1月に行われた11中総閉幕後の記者会見で、共産党思想・文化委員会のフー・トー委員長が党中央委員会若返りの必要性について言及したことによるものである。2001年1月16日付のAPの報道によると、同委員長は、「党は現在、重要ポスト以外にある65歳以上の中央委員会委員の再選を認めず、さらに70歳以上のすべての中央委員会委員についてその再選を認めない、という人事に関する提案を検討中である」という見解を示した。党政治局員は党中央委員会委員でなければならないことから、現在69歳のヒュー書記長が次期党大会において書記長として再選されるかについて大いに関心が高まっている。また、再選されない場合の後任人事についても、現在特に有力な候補がいらないことから、さまざまな憶測が流れている。さらに同委員長は、ド・ムオイ元書記長など前政権のトップ3人が就任している党顧問のポストを廃止する可能性があることも示唆した。党人事をめぐる党内の調整は難行し、2001年2月に予定されていた12中総は11中総第2部として3月に延期開催され、人事に関する協議が続けられた。そのため3月中の開催が予定されていた党大会も、4月に延期されることとなった。

批判・自己批判の継続

2000年も引き続き綱紀肅正方針が継続され、批判・自己批判の重要性が強調された。4月に開催された9中総では、ビントゥアン省の違法森林開発に関与した同省書記が戒告処分を受け、ハノイ郊外のタンロン水上公園建設汚職疑惑に関与したとして、チャン・スアン・ザー計画投資相とホアン・ヴァン・ギエン・ハノイ市長らに注意処分が下された。地方でも汚職に絡んで省レベルの党指導部トップが解任されるという事態が起きた。1月には北部ゲアン省で党書記が、8月には南部ドンタップ省で党書記、ビントゥアン省で人民委員会委員長がそれぞれ解任された。3月の党監査委員会全国会議では、過去2年半で3124人の党員が処罰され、うち492人が党を追放されたと発表された。

国民からの苦情・告発も相次いだ。10月の政府定例会議で、国家監査院から第3四半期までの国民からの苦情処理についての報告があった。同報告によると、国民からの苦情・告発は大変複雑な問題となっており、現在までに五つの監査チ

ームが18の省や直轄都市に派遣され、苦情の調査を行っている。そのうち15件は多数の市民の署名による告発であったという。しかし、処分を下すのは監査チームではなく、地方行政機関がその責任と権威の範囲内で行うものであるとして、地方行政官の意識の喚起を呼びかけている。また、国会の質疑応答でも党員の不正疑惑に関する質問が相次ぎ、12月の国会では、山岳地帯の貧困解消プロジェクトに当てられた予算の不正使用疑惑に関する議員からの質疑に対し、民族・山地委員会委員長はこの件に絡んで3人の高官が処分されたことを報告した。

メコンデルタの洪水被害

2000年のその他の重要な出来事としては、南部メコンデルタ地域の洪水があげられる。11月にカイ首相は、例年より早い7月に始まった洪水の被害は過去70年で最悪のものであり、80万世帯が浸水し、死者は453人に及び、経済的な被害は2億7000万ドルに及ぶと発表した。政府はベトナム史上初めて国連に支援を要請し、アナン国連事務総長が国際社会に向けて支援をアピールした。この洪水被害により、事後対策のみではなく、根本的な洪水対策としての道路や灌漑、住宅などのインフラ整備の遅れと、南部地方の経済・社会発展マスタープラン作成の必要性

が指摘された。

経 済

好調な経済

2000年の経済状況は、前年実績と比べ良好なものであり、ほとんどの指標で、年初の政府目標を上回った。過去2年続いた経済の停滞からいったんは脱したと見てよいだろう。政府が発表した速報値によれば、2000年のGDPは444兆ドン(306億ドル)に達し、成長率は昨年の4.8%を上回る6.7%を記録した。1人当たりGDPは400ドルに達した。

経済の成長に貢献したのは、(1)工業部門の堅調な伸び、(2)非国営・外資企業の成長、(3)輸出の伸び、の三つの要因であった。工業部門の2000年の生産額は135億ドルに達し、昨年比15.7%増となった(政府目標は10.5~11%)。特に製造業は好調で、自動車は売り上げ台数が111%増、オートバイ65%増、自転車50%増となった。一方、農林水産部門は南部メコンデルタ地方の洪水にもかかわらず、4.9%増(政府目標3.5~4%。以下カッコ内は年初の政府目標)、食料生産は3570万トン増(3350万~3400万トン)を記録し、サービス部門は6%(5.0~5.5%)の成長を見せた。投資の総額は昨年比14.6%増の83億ドルに達し、130万人の雇用が創出され、79万人が職業訓練を受けた。また、観光やビジネスなどで213万人(昨年比19.5%増)の海外来訪者が訪れ、120万ドルの収入がもたらされた。

一方、所有形態別の生産額を見ると、国営企業の生産額は昨年比12.5%増であったのに比べ、非国営国内企業は18.2%増、外資企業は18.1%増と顕著な伸びを示した。特に外資企業は、その生産額で工業生産の44%、輸出額で総輸出の23%を占めた(石油、ガスを除く)。輸出入を見ると、2000年の輸出額は昨年比23.9%増となる143億ドルに達し、2000年の経済成長の最も大きな要因となった。好調な伸びを示した輸出産品は原油(72.1%増)、水産品(51.9%増)、手工芸品(39.9%増)、野菜・果物(95.4%増)などであった。また、輸入も機械・設備の輸入の伸びから30.8%増の152億ドルとなり、貿易赤字は前年の約9倍の9億ドルとなった。

相次ぐ規制緩和と制度改革

2000年の経済がこのような好調なパフォーマンスを見せた根本的な要因は、生産やビジネスの障害を取り除くためのいくつかの規制緩和の政策が取られたこと

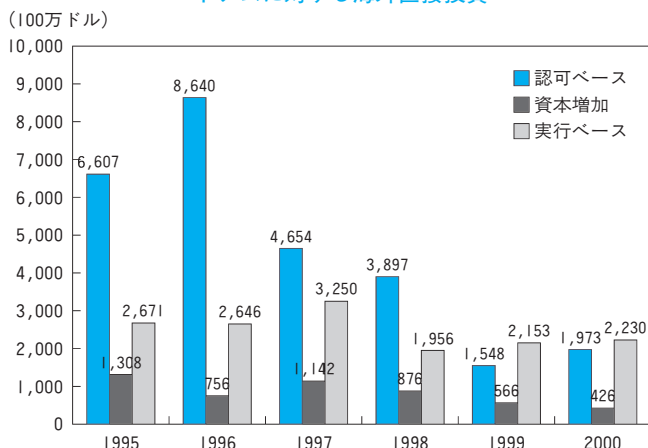
である。その中でも最も大きな要因となったものは、1月の企業法の施行であろう。これにより、許認可書類が減り、一部の企業登録が郡や県レベルで可能になるなど、企業設立手続きが大幅に簡素化された。8月には土地管理、運輸交通、科学技術など27業種の営業免許制度を廃止、

34業種の認可を簡略化する通達が出された。中央経済管理研究所(CIEM)は、企業法施行以来12月までに、1万3500社の新規企業が設立されたと報告した。

次に大きな制度改革は、5月の国会第8回会議で可決され、7月から施行になった外国投資法の改正である。この法改正では、合併企業的意思決定における全会一致原則が緩和され、51%以上の合併パートナーには制度上ある程度の議決権が与えられることとなった。また、法律上は外資企業による企業買収が許可されることとなり、外資企業が銀行から融資を受ける際に、土地使用权を担保にすることも可能となった。法人税も軽減されることになった。7月末には同法の具体的な指針となる通達が出され、製品の80%以上を輸出する製造・加工プロジェクト、50%以上を輸出する農林水産加工プロジェクトなどの企業への投資優遇策が採られることとなった。また、8月には越僑による事業の電気・水道等のサービス料金を、これまでの外国人料金からベトナム国民と同額に引き下げる通達が出され、越僑資本を積極的に活用しようという政府の姿勢が示された。

金融面においても、国内の需要の増加、特に非国営セクターからの需要増により、規制緩和の動きがみられた。8月には、固定上限金利制度が廃止となり、貸付金利決定が市場連動型となった。これにより、毎月国家銀行がプライムレート

ベトナムに対する海外直接投資



(出所) Viet Nam Economic Times, No.84; Saigon Times, No.485

より作成。

(初回の8月は0.75%)を発表し、各商業銀行がプライムレートから短期で月0.3%、長期で月0.5%までの幅で金利を上乗せして貸付金利を決定することとなった。また、8月には民間金融機関からの無担保の貸出し条件を大幅に緩和する国家銀行決議が出され、企業の資金調達が容易になった。さらに11月に出された国家銀行決議により、これまで規制されていた外資企業による外貨へのアクセスが緩和された。これにより国家銀行が課す条件を満たす外資企業および合弁企業は、商業銀行からの外貨購入や、外貨建て借入れに対する外貨による利子支払いが可能となった。

さらなる市場経済化に向けた大きな制度変化として、準備期間に8年を要したホーチミン証券取引所が7月によりやく営業を開始した。当初は2社の企業、合計7000万ドルの株式の取引でスタートし、2000年末現在は5社が上場している。同証券取引所では株式の他にも、国債、銀行債が取引されている。二つめの証券市場としてハノイ証券取引所開設の準備が進んでいる。

また、政府は「知識経済」(Kinh te tri thuc)への転換という戦略を打ち出し、情報産業の振興に本格的に取り組む姿勢を見せている。5月の国会では、科学技術法が改正となり、情報産業振興、情報産業への積極的な外資導入、知的所有権の保護などが盛り込まれた。それ以外にも、党指導部による情報産業振興への言及が繰り返されており、10月には共産党政治局が情報産業の開発・強化に関する政治局指示を出し、2010年までに情報産業をベトナムの産業で一番の高成長産業とする事を目指すという方針が打ち出された。10月にはホーチミン市郊外に40%のソフトウェア工業団地クアン・チュン・ソフトウェアパークの建設が開始され、法人税の優遇措置やインフラ整備などを通して情報産業への積極的な外資の誘致を目指している。

安定成長に向けての懸念材料

しかし、2000年の良好な経済状況が本格的な経済の回復を示すものであり、今後も安定的な経済成長が続くと結論づけるのは尚早であろう。いくつかの懸念すべき傾向も見受けられる。まず、2000年は規制緩和の動きにもかかわらず、海外直接投資の反応が今一つ鈍かったことである。2000年の海外直接投資額は認可ベースで前年を上回る19億ドル(昨年比21%増)であったが、これは2000年末に過去最大の外資プロジェクトであるナム・コム・ソン湾天然ガス開発の巨大プロジェクトがペトロベトナム社とBPアモコ社ら複数の外資企業との間でまとまり(総額15

億^{ドル}。うち、外資は10億8700万^{ドル}）、やっと達成したものである。1997年までのベトナムの好調な経済を支えたシンガポール、韓国などからの資本は戻ってきているとはいえない。これは外国投資法の規制緩和が不十分なこと（例えば、取締役会などの重要な意思決定機関では全会一致原則が廃止されていない）や、税制や資金調達などで国内企業、特に国営企業保護のための差別的な制度がまだ多く存在すること、地方レベルで法律の厳格な執行が行われないことなどの問題が、外資企業の参入をためらわせる要因となっているためと考えられる。前年比14.6%という総投資額の増加はむしろ国内資本の増加によるものである。しかしこれは、1月の企業法施行によりそれまで企業活動はしていても正式に登録していなかった小規模の企業が正式に登録したために、統計上の投資額が上昇したものと考えられる。

国内における新たな資本調達の仕組みとしての証券市場も、開設当初の熱狂ぶりにもかかわらず、2000年末現在ホーチミン証券取引所に上場されている企業は5社のみにとどまっており、株取引のほとんどは個人投資家によるものである。この理由として、証券取引委員会が第2回目の証券取引以降投資家の過熱を懸念して株価の上限を前回取引終値の2%以内としたこと、海外の投資家の直接取引が認められていないこと、外資の投資銀行による取引に規制がかけられていること、いくつかの企業が上場の条件である資産公開義務を嫌って上場を取りやめたこと、などがあげられる。同取引所は、「世界で一番小規模な証券取引所」であり、ベトナム経済にとって「効果的な資金調達手段としてではなく、いまだ象徴的な意味合いが強い」（*Viet Nam Economic Times*, No.82）といえよう。

次に、国営企業改革が予定より進展しなかった点が挙げられる。1999年末までに370社の国営企業が株式化され、2000年はじめには約5300社が国営企業として登記されていたが、企業経営改革中央委員会(CBEMR)は5月に、2003年までに国営企業数を3000社に、2005年までに2000社にする計画を発表した。しかし2000年は、カイ首相が年初に打ち出した年間692社の国営企業の株式化という目標を達成できず、株式化された企業数は153社にとどまった。また、国営商業銀行の改革の遅れも課題として残った。国営商業銀行改革の最大の障害は、それらが抱える不良債権の問題である。現在、ベトナムの全金融資産の80%が4大国営商業銀行に集中しているが、10%以上の支払期限の過ぎた債務（うち50%は支払不履行となった債権）を抱えている。世界銀行は政策融資の廃止、独立監査機関による監査の導入、不良債権の国債への転換などの改革案を提唱しているが、国家銀行は慎重な姿勢を示しており、3年程度の期間をかけた段階的な改革が必要であると表明している。

好調な輸出を見ても、輸出額の約60%が原油、コメ、水産品、カシューナッツ、コーヒーなどの未加工・半加工産品である。これらの産品の国際価格は年によって大きく変動するため、今後の輸出額も国際価格という外的要因に影響されやすい。事実、2000年における輸出額増加の一番の要因は原油価格の高騰であった。輸出額増加分の58%は原油価格上昇分である。逆にコーヒーの輸出量は40.9%増加したにもかかわらず、国際価格の大幅な下落により、額では17.1%減少している。コメは国際的な需要減に加え南部メコンデルタの洪水の影響もあり、輸出量は22.4%減、額も32%減であった。

また、2000年も消費者物価上昇率は-0.6%であり、前年後半から引き続くデフレ傾向に歯止めはかからなかった。消費者物価指数の低迷の主な要因は、農産品価格の下落であり、人口の80%を占める農民層にとって厳しい現状となっている。

経済協力

ベトナムは1993年から1999年までの間に、ODAの約束額の53%にあたる60億ドルを実行しており、2000年はさらに16億ドルが実行された。このように援助の実行は迅速化されているが、いくつかのプロジェクトでベトナム側カウンターパートの資金不足や行政手続きの遅れなどで効果的な成果が得られていないという問題も生じており、計画投資省は常設委員会を設置してODAプロジェクトの成果や資金面の監督強化を行う用意があると表明している。12月にはハノイで第8回援助国(CG)会合が開かれ、前年の21億ドルを上回る24億ドルの新規支援が約束された(前年の約束額28億ドルのうち7億ドルは構造改革支援の特別枠7億ドルを含む数字であり、現在までにこの枠は使われていない)。

CG会合にあわせ、世銀はADB、UNDPとの共同報告書として *Vietnam 2010 : Entering the 21st Century* を刊行した。この報告書はベトナムの10カ年経済・社会戦略草案を評価し、今後の開発計画策定への提案を行うことを目的としたものである。同報告書によると、草案では1990年代の高成長、雇用創出、貧困軽減における良好なパフォーマンスを維持することを主要な目的として掲げている。2010年までの主な目標は、年平均7%の成長によりGDPを現在の倍にする、投資をGDPの30%に増やす、輸出の成長率をGDP成長率の倍にする、GDPにおける農業生産額の比率を16~17%(現在25%)に落とし、工業部門を40~41%(現在35%)、サービス部門を42~43%(現在40%)とする産業構造の転換を行う、などである。また、飢えと極度の貧困を撲滅する、子供の栄養不良を15~20%に減らす(現在30

%)、中学校教育を義務教育化する、平均寿命を70～71歳まで伸ばす(現在68歳)、などの社会発展目標も掲げている。

同報告書はこれらの目標に対して「野心的であるが、速やかに経済全般にわたる政策の必要な改革が進めば達成可能なもの」として評価しながらも、各セクターの目標相互の一貫性とそれらの政策の調整が必要であるとの指摘もしている。同時に同報告書は、(1)企業支援の環境作り、(2)農村経済の構造転換、(3)人的資本の強化、(4)効率的なインフラ・サービスの供給、(5)環境の質の向上、(6)近代的なガバナンス形成、を次の10年における開発の六つの「柱」として、これらの目標を同時に追求してゆくべきであると提案している。

そして同報告書では、これらの目標を達成するため、政府とドナーとの戦略的なパートナーシップの強化が重要であると提言している。ベトナムでは1999年以来、世銀・IMFの「包括的開発フレームワーク(CDR)」のアジアでのパイロット国として、関係省庁と援助国、NGOからなる22の「パートナーグループ」を形成し、10カ年戦略作成におけるセクター・テーマごとの政策提言を行うというアプローチをとってきた。同報告書も、これらのパートナーグループからの提言を元に構成されている。なお、現在ベトナムでは、このCDRアプローチを通して、世銀・IMFが債務削減の対象国認定にあたり政策改善などの必要条件を満たしているかを判断する「貧困緩和戦略文書」(PRSP)作成の過程にある。2001年中には同文書が完成される予定である。

対 外 関 係

歴史的な転換点を迎えた対アメリカ関係

2000年前半の対アメリカ関係には、芳しい進展は見られなかった。アメリカ議会下院は、4月にはベトナムの人権問題に対して非難決議を出し、5月にはベトナム共産党を国家の指導勢力とする憲法条文の削除やベトナムのすべての政治犯・宗教犯の釈放を求める決議を出すなど、ベトナムの人権問題について非難を繰り返した。それに対してベトナム外務省がそのつど、「内政干渉であり事実の露骨な歪曲である」として非難を返すなどといったやり取りがあった。一方で、ベトナム戦争終結25周年にあたり、3月にはコーエン・アメリカ国防長官が来訪し、枯葉剤問題、行方不明兵(MIA)問題などについて協議し、4月には元アメリカ共和党大統領候補でベトナム戦争時に捕虜生活を送った経験もあるマケイン上院議

員が来訪するなど、両国の関係改善に向けた動きも見られた。

1995年の関係正常化以来の懸案であった越米通商協定は、ベトナム側が協定成立に慎重な姿勢を崩さず、また、アメリカ側も協定内容を変更する予定はないとの見解を繰り返したため、当初は2000年内の締結を危ぶむ声がささやかれていた。しかし、通商協定は7月13日、ワシントンでコアン商業相とバシェフスキー・アメリカ通商代表との間で調印された。調印後の記者会見でクリントン大統領は「これは、両国関係の正常化と和解への歴史的な第一歩である」と評価した。他方、コアン商業相は『ベトナム・ニュース』紙とのインタビューで「将来のベトナムのWTO加盟への条件が整った」とこの協定調印の重要性を強調した。協定には、(1)両国の関税引き下げと非関税障壁の段階的廃止、(2)18カ月以内に知的所有権保護のWTO基準の採用、(3)金融、情報通信、流通サービスなどの分野で3～5年以内にベトナムの市場の開放、(4)アメリカ企業の投資保護、現地調達条項の撤廃、などが盛り込まれた。これにより、アメリカが1年ごとの更新を条件にベトナムに最恵国待遇を与えることになり、アメリカの輸入関税が40%から3%に引き下げされる。同協定は2001年内には両国の国会で批准される見通しである。

さらに、11月16～20日にはクリントン大統領が、ブルネイで開催されたAPEC首脳会議の帰路、アメリカ大統領としてはベトナム戦争後初めてベトナムを訪れた(アメリカ大統領のハノイ訪問は史上初)。同大統領は、ハノイでヒュー書記長、ルオン大統領、カイ首相らと会談し、ハノイ大学で演説を行った後、MIAの遺骨搜索作業を見学し、ホーチミン市では若手実業家との会合に出席するなど、精力的に活動した。

同大統領とヒュー書記長をはじめとするベトナム指導部との会談では、同大統領の訪問が両国の協力と友好関係を維持するための新しい段階となるという見解が示された。また、両国における貿易協定の早期批准を望むという点でも意見が一致した。ルオン大統領との会見では、MIA搜索に関する情報収集に引き続き協力する意向を伝え、これに対しクリントン大統領は感謝の意を表明した。しかし、ルオン大統領が、ベトナム戦争における重大な損失の責任はアメリカにあるという見解を示したことに對し、クリントン大統領は枯葉剤の影響の調査や地雷除去などの人道的問題にアメリカの支援協力を約束したものの、ベトナム戦争被害への謝罪はなかった。テレビで生中継されたハノイ大学における演説においても、「われわれの過去は変えられないが、未来は変えられる」という未来志向の表現を用いて、過去の戦争被害に対する責任については触れなかった。また、同スピー

チでは「言論や思想の自由が個人も国もより豊かにし、社会を安定化させる」という表現で、ベトナムの人権問題に対するアメリカの立場を示した。これに対し、ルオン大統領はその後の歓迎晩餐会で「二国間の政治や特定の問題に関する見解の違いがあるのは理解できることだ。両国の立場を尊重し、内政に干渉せず両国が対等の協力関係を築くことが重要である」と述べた。さらにヒュー書記長は、クリントン大統領との会見で、「過去は変えられないことは同意するが、過去を正しく理解することは大切だ。特にベトナム人民が闘わなければならなかった侵略への抵抗の過去についてである。われわれは他国の政治システム、生活様式や選択を尊重する。だから他国にもわれわれの政治システムを尊重するよう求める。異なった政治システムの存在が相互の発展を妨げることにはならない」と述べ、ベトナム戦争被害の問題や人権問題に関する両国の見解には大きな隔たりが存在することを改めて強調する結果となった。

クリントン大統領のベトナム訪問には、バシェフスキー通商代表をはじめとする政府高官が同行し、両国間の科学技術協力協定および労働協力に関する覚書に調印した。また、60社の企業代表も同行し、うち9社が売買や合併に関する契約に調印した。主なものはボーイング社のベトナム航空への777-200ER型機3機の

売却契約や、オラクル社とダナン市人民委員会とのネット関連の合併事業などである。また、アメリカ貿易発展局(TDA)からのベトナム航空社への47万5000ドルの無償資金協力協定も調印された。

対中国関係に大きな進展

2000年には中国との外交関係も大きく進展した。マイン国会議長、カム副首相、カイ首相、ルオン大統領と、指導部の相次ぐ中国訪問により、2国間経済協力や国境線画定問題などが話し合われ、両国関係は緊密さを増した。5月の国会第7回会議では1999年末に締結された陸上国境画定条約が批准され、同条約は7月6日に発効した。さらに、2月の北京における第7回政府級国境交渉において、トンキン湾の領海線画定の2000年内実現が合意された。その後4回の作業グループ会合とハノイにおける政府級協議の末交渉がまとまり、12月末にルオン大統領が中国を訪問した際、江沢民主席との間でトンキン湾領海線画定協定が調印された。これで、1977年の国境画定交渉開始以来23年ぶりに陸と海の国境問題が解決したことになる。ルオン大統領の中国訪問時には、トンキン湾漁業協力協定、原子力平和利用協力協定、ベトナム通信社と新華社通信社の協力協定も締結された。また、今後の友好関係継続、領海問題についての交渉の継続、「ひとつの中国」政策の確認などを盛り込んだ「新世紀における全面的協力に関する共同声明」も調印された。

トンキン湾領海線画定は、中国とベトナム双方が領有権を主張する南シナ海の南沙・西沙諸島問題をいったん棚上げにすることで合意が達成された。12月のルオン大統領の中国訪問時に調印された共同声明において、「現在取り組める容易なイシューから問題解決を図り、困難な問題は解決を見送り、現在の交渉体制を維持する」ことが確認された。共同声明発表の翌日には、両国がそれぞれ「両諸島に対する議論の余地のない主権を有している」という声明を発表した。

経済関係においても、両国の関係は緊密化している。6月には中国からの5500万ドルの経済援助に関する協定が調印された。これは1960年代に中国の援助により建設されたタイグエン製鉄所とバクザン肥料工場整備のためであり、援助額の3分の1は無償資金援助、残る3分の2は無利子の有償資金援助である。また、2000年の対中貿易も増え続けており、両国間の貿易額は約20億ドル(昨年比56%増)となった。主要な輸出品目は原油、海産物、コーヒーなど、輸入品はオートバイ、機械類などである。

ASEAN諸国との外交関係

7月にバンコクで開催された第33回定例外相会議で、ベトナムは2000年8月から2001年7月までのASEAN常設委員会(ASC)およびASEAN地域フォーラム(ARF)の議長国に選出された。これにより、10月には第34回常設委員会第1回会議がハノイで開催された。なお、第34回定例外相会議と第8回地域フォーラムは2001年7月にハノイで開催される予定である。常設委員会会議では、ハノイ行動計画の遂行状況の評価や、11月にシンガポールで開催される非公式首脳会議に向けた準備について話し合われた。議長であるニエン外相は域内の経済格差の問題が重要であるとし、特にメコン川流域の「東西回廊」諸国の経済開発が重要であることを強調した。

南シナ海の南沙・西沙諸島問題の協議のため、同じく領有権を主張する中国、フィリピン、ブルネイ、マレーシアなどが参加し、「南シナ海における行動規範策定に関するASEAN・中国作業グループ会合」が10月にハノイで開催された。ベトナムと中国が共同議長となり、この区域における規範策定のために、ASEAN各国とともに一層努力することが合意された。具体的には、平和的交渉による紛争解決、武力不行使、平和・安定・協調を阻害する行為の自制、という原則の確認が行われた。また、閣僚クラスが参加するASEAN関連の会議として、6月に第18回エネルギー関係相会議、7月に第2回ASEANメコン川開発協力閣僚会議、8月に環境高官会議、10月に情報部門閣僚会議、11月には第13回銀行協会総会がそれぞれハノイで開催された。

インドシナ諸国に対する近隣外交も積極的に行われ、カイ首相をはじめとする閣僚クラスが盛んに外遊し、またこれらの国からも閣僚や軍首脳のパノナム来訪が相次いだ。カンボジアとは懸案となっていた陸上国境画定の年内の合意に向けて協議が続けられた。しかし年内の合意には至らず、12月に予定されていたロン大統領のカンボジア訪問も延期となった。ラオスで6月に起きた爆弾テロ事件の際に、一部外国メディアが「事件直後の治安維持のためにベトナム軍がラオスに派兵した」と報道したが、外務省が即日否定声明を出すという事件があった。

その他の外交関係

2000年もベトナムは全方位外交を展開し、韓国、北朝鮮や、旧東側諸国、非同盟諸国などと積極的に相互交流を行った。5月にはヒュー書記長が1997年の書記長就任以来初の西欧主要国への外遊としてフランス、イタリアおよびブリュッセル

ルのEU事務局訪問を果たした。

対ロシア関係では、9月のカイ首相のロシア訪問時に、両国は大幅な債務処理協定に合意した。110億ドルの債務の85%を削減し、残り15%もロシア在住ベトナム人留学生への奨学金支払いという形で返還することとなった。これは、2月にロシアのイワノフ副首相兼外相が来訪した際に「ベトナムがロシアとASEAN諸国との関係拡大に重要な役割を果たしている」とコメントしたとおり、ロシアおよび旧東側諸国にとって、ASEAN経済圏への窓口というベトナムの新たな位置付けへの期待の大きさの表われと考えられる。

国際機関におけるベトナムのプレゼンスが増した1年でもあった。ベトナムは国連開発計画(UNDP)と国連人口基金(UNFPA)の副議長国に選出され、国連経済社会理事会の下部機関である人権委員会、および社会開発委員会の委員に選出された。また、ルオン大統領は9月にニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアムサミットに出席した。

2001年の課題

2001年のベトナムにとって、4月に行われる第9回党大会は重要な意味を持つ行事である。公表された党大会提出用の政治報告草案をみると、社会主義路線を継承しつつ、2020年までの工業国入りに向けて努力をするという、第8回党大会の決議と同様の路線を踏襲しながらも、世界経済への統合を見据えた内容も盛り込まれたものであるといえる。2006年のAFTA加盟と将来のWTO加盟を控え、第9回党大会の決議が、今後国内産業の競争力強化を促進するような経済政策をもたらすものとなることが期待される。しかし、党大会後の新指導部の陣容次第では、一時的に国内の政治的安定を優先させる保守的な経済・社会運営を行う可能性も否定できない。

第9回党大会は、その決議内容よりも人事の動きに注目が集まっている。4月の党大会において党人事に大きな動きがあるとすれば、旧来の保守派對改革派のバランスへの配慮だけでなく、世代間の力関係、つまり長老(ベトナム戦争英雄の世代)対若手幹部という側面がより重視されたものとなる可能性が高い。このような党中央レベルの人事の動きを受けて、地方における人事の刷新なども起こりうるため、党大会における人事の決定次第では、2001年は政治的に大きく揺れる年となるであろう。

また、苦情・告発の増加など、汚職や不正に対する国民の注目や不満が高まっ

ている中で、2001年には、1999年5月から2年間の予定で行っている批判・自己批判運動の結果が報告される。国民の政治的不満への対処がひとつの大きな課題となるであろう。

11月の国会第8回会議で採択された2001年の経済目標は、GDP成長率7.5%、農業、工業、サービス業の成長率はそれぞれ4.5%、14%、7%、輸出は16%の増加と、好調であった2000年の実績並みのものとなっている。今後の成長は周辺諸国の経済状況や海外の市場の動きに左右されるところが大きいが、原油や水産品の大幅な価格下落がなく、政府が2001年も引き続き内外からの投資環境改善の方向を示し外資導入が加速されれば、これらの目標の達成は可能であると考えられる。

外交関係では、中国との国境線画定により、中国との政治・経済関係における直接対話をより一層盛んにする条件が整ったといえる。このような中国との二国間の関係の進展は、近い将来の経済統合をにらんだ対ASEAN諸国との外交関係にも影響を及ぼすであろう。7月に予定されているASEAN外相会議とASEAN地域フォーラムの議長国として、ASEAN内部での影響力をどれだけ発揮できるかが2001年の鍵となるであろう。アメリカとの関係は、通商協定締結により、投資拡大、貿易拡大の可能性が期待できるが、協定批准は早くとも2001年5月頃に予定されている国会9回会議であり、その場合、施行されるのは年後半と見られる。そのため、ベトナム経済への実質的な影響が出始めるのは2002年以降になると考えられる。

(地域研究第1部)

1月 1日 ▶企業法施行。

11日 ▶第5期ベトナム祖国戦線中央委員会第2回総会開催(～13日)。

17日 ▶外務省は、9カ国(中国、ロシア、北朝鮮、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア)との国交樹立50周年にあたり、感謝の声明を発表。

21日 ▶ダナン市共産党新書記に、ファン・ジェン政治局員が任命される。

24日 ▶ベトナムが、国連開発計画(UNDP)と国連人口基金(UNFPA)の副議長国(4カ国)に選出される。

28日 ▶カム副首相の外相兼任が解かれ、新外相にグエン・ディ・ニエン外務次官が昇格。商業相にザー・コアン外務次官が任命される。

2月 3日 ▶ベトナム共産党結成70周年。各地で式典開催。

12日 ▶カイ首相、バンコクで開かれたUNCTAD第10回総会、およびASEAN・国連首脳会議に出席。

15日 ▶マイン国会議長、ラオス(～18日)、カンボジア(～22日)訪問。

21日 ▶ウォルフエンソン世界銀行総裁、来訪(～25日)。

▶北京で第7回政府級国境交渉開催(～22日)。年内のトンキン湾領海線画定の実現を目指すことで両国が合意。

23日 ▶アメリカのベトナム戦争復員軍人協会(VVA)代表団、来訪。ベトナム退役軍人協会(VWVA)代表団と会談。

3月 1日 ▶ハノイで、パレスチナ問題に関する国連会議を開催(～3日)。

▶ハノイ市党新書記に、グエン・フー・チョン政治局員が任命される。

2日 ▶共産党は、創立70周年記念に当たり、6500人が新たに入党したと発表。

13日 ▶コーエン・アメリカ国防長官、来訪(～15日)。枯葉剤の影響調査、ベトナム戦争時の行方不明兵(MIA)問題などを中心に協議。

▶財務省は、AFTA枠内の共通効果特惠関税(CEPT)プログラムへの公約として、輸入関税引き下げ対象となる4233品目のリストを作成。

14日 ▶カイ首相、ホーチミン市で450人の企業代表と会合。

▶監査委員会は、過去2年半で3124人の共産党員が処罰され、そのうち492人が党を追放されたと報告。

30日 ▶コンゴ大統領、来訪(～4月1日)。

4月 4日 ▶マイン国会議長、中国訪問(～10日)。

5日 ▶ルオン大統領、ウクライナ(～7日)、キューバ(～15日)、モンゴル(～17日)訪問。12日にはハバナで開催された開発途上国77カ国会議(G-77)に出席。

▶ベトナム南北を結ぶ全長1690㌦の第2国道「ホーチミン・ハイウェイ」の起工式。

8日 ▶フエ・フェスティバル開幕(～19日)。期間中40万人の観光客を集める。

10日 ▶第8期共産党第9回中央委総会開催(～19日)。汚職疑惑に関与したとして、ザー計画投資相とギエン・ハノイ市長に注意勧告。

17日 ▶ベトコムバンク銀行、ドル売りを一時停止。

▶タイのシリントン王女、来訪(～21日)。

25日 ▶マケイン・アメリカ上院議員、来訪。MIAの遺骨6組の引き渡しに立ち会い。

▶南アフリカのプレトリアで、南アフリカとの貿易協定締結。

27日 ▶カナダ政府は、麻薬密輸の罪に問われていたベトナム系カナダ人の死刑執行に抗

議して、ベトナムに対する制裁措置を発表。

29日 ▶ファン・ヴァン・ドン元首相、死去。享年94歳。5月5日に国葬。

30日 ▶解放記念日。ベトナム戦争終結25周年を記念して各地で式典。史上最大規模の1万2205人の特赦。

5月3日 ▶国連経済社会理事会において、ベトナムが人権委員会および社会開発委員会の委員に選出される。

4日 ▶外務省は、ベトナムの政治犯・宗教犯を釈放するよう求めたアメリカ下院の決議に対して非難声明。

9日 ▶第10期国会第7回会議開幕(～6月9日)。1999年度の経済・社会発展の評価。科学技術法、改正外国投資法、改正石油・ガス法、改正刑事訴訟法、改正婚姻・家族法が可決。1999年末調印された越中国境画定条約を批准(7月6日発効)。

▶カイ首相、タイ(～12日)、ミャンマー(～15日)、ラオス(～16日)訪問。

▶ホー・チ・ミン生誕110周年。各地で記念集会。

21日 ▶メコンデルタ最長の橋、ミ・トアン橋開通。

▶ヒュー書記長、フランス(～25日)、イタリア(～29日)、EU事務局(27日)訪問。

24日 ▶共産党中央委員会政治局が、第9回党大会草案の検討のため、草の根レベルでの党大会を開催するよう通達。

25日 ▶ゴク水産相、人民軍機関紙とのインタビューでチュオンサ(南沙)諸島周辺海域での漁業を奨励すると発表。

31日 ▶財務省、VATの一部引き下げを通達。

6月2日 ▶国家証券委員会は、7月開設のホーチミン証券取引所の上場企業として初めて2社を承認。

3日 ▶アメリカ大統領、ジャクソン・ヴァニック修正条項の暫定適用の延期を議会に通告。1998年、1999年に次いで3回目

5日 ▶政府は、「ビエンチャンで起きた爆弾テロ後の治安維持のためにベトナム軍を派兵」という一部外国メディアの報道を否定。

8日 ▶カム副首相、小渕前首相の葬儀に参列。

12日 ▶中国との5500万ドルの経済協力協定を締結。うち3分の1は無償資金援助、3分の2は無利子の有償資金援助。

20日 ▶キューバ政府が、ルオン大統領に同国最高勲章であるホセ・マルティ勲章を授与。

22日 ▶中部のダラト市で援助国会合(CG会合)開催(～23日)。

26日 ▶第8期共産党第10回中央委総会開催(～7月4日)。

▶ベトナム史上最大の麻薬密輸事件の被告22人のうち、11人に死刑判決。

7月11日 ▶ベトナム史上最大規模のドン紙幣偽造事件の主犯に死刑判決。

▶政府は、ホーチミン市のサイゴン川床を通るトンネル建設計画を承認。

▶メコンデルタ地方に、過去40年で最も早い時期に洪水被害が発生。南部では11月まで洪水被害が続き、過去70年で最悪の規模の経済被害。

13日 ▶ワシントンで、越米通商協定締結。

16日 ▶ロシア副首相兼外相、来訪(～18日)。

20日 ▶ホーチミン証券取引所がオープン。28日から株の取引開始。初日の取引額は約7000万ドル。

31日 ▶国家証券委員会は、株投資の過熱懸念から、取引株価の上限を前回取引終値の2%以内とする事を決定。

8月2日 ▶国家銀行が、国内融資の固定金利を廃止し、市場連動型金利を導入。毎月国家

銀行がプライムレートを発表し、各金融機関が指定変動幅内で金利決定する方式に。

5日 ▶ニエン外相、北朝鮮訪問(～8日)。
ベトナム外相の訪問は3年ぶり。

11日 ▶カイ首相、輸出企業の営業許認可制度簡略化を通達。27業種の営業免許制を廃止し、34業種の免許を簡易化。

15日 ▶アラファトPLO議長、来訪。

19日 ▶8月革命55周年記念日、および独立記念日(9月2日)の式典が各地で始まる。

27日 ▶ズン副首相、カンボジア訪問(～30日)。ポルポト政権との戦争時のベトナム義勇兵の遺骨・遺留品返還に関する協定を締結。

28日 ▶MIAの遺骨5組がアメリカ大使館に引き渡される。1973年以来MIAの遺骨引き渡しは79回目。8月現在、772組の遺骨を返還。

30日 ▶マイン議長、ニューヨークの国連本部で開かれた世界議長会議総会に参加。

9月1日 ▶主要都市を結ぶ18の高速道路における二輪車運転にヘルメット着用義務化。

▶国家銀行が10万ドン紙幣発行開始。

5日 ▶ベトナム農業・農村開発銀行が、資本金600億ダンのベトナム最大の証券会社設立を申請。

6日 ▶ルオン大統領、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアムサミットに出席(～8日)。

▶ニエン外相、アメリカ訪問。ASEAN・アメリカ年次会議(6日)、非同盟国閣僚年次会議(13日)、ASEAN外相会議(18日)に出席。帰路、日本訪問(27日)。

▶ハノイで中国とのトンキン湾領海線画定政府級交渉(～9日)。

10日 ▶カイ首相、ロシア(14日)、ベラルーシ(～16日)、ブルガリア(～18日)訪問。ロシアでは13日に債務処理協定に調印。

16日 ▶政府が、投資奨励業種・条件付き投

資業種・投資禁止業種のリストを発表。

18日 ▶電話加入者が300万人を突破。

22日 ▶ルオン大統領、堤防法令、洪水防止法令を發布。

25日 ▶カイ首相、中国訪問(～28日)。

27日 ▶トゥイ国家銀行総裁、プラハで開催された世銀・IMF第55回年次総会に出席。

28日 ▶シドニー五輪のテコンドー女子57キロ級で、ベトナム史上初のメダル(銀)。

10月4日 ▶ホーチミン市でベトナム輸出見本市開幕(～8日)。期間中約5万人の来訪者。

▶南アフリカのANC書記長、来訪。

5日 ▶ホーチミン郊外に国内最大のソフトウェア工業団地「クアン・チュン・ソフトウェアパーク」建設開始。

7日 ▶ハノイで、タンロン(現ハノイ市の旧名)誕生990周年記念式典。

9日 ▶千野忠夫ADB総裁、来訪。

10日 ▶EU、ベトナムからの衣料輸入割当の25%増を決定。

▶国連アナン事務総長がメコンデルタの洪水被害への緊急援助を国際社会に呼びかけ。

11日 ▶ハノイで、ASEANと中国の南シナ海における行動規範策定のための作業グループ会議が開催。ベトナムと中国が共同議長。

15日 ▶アルジェリア大統領、来訪(～18日)。

17日 ▶共産党政治局が、IT産業の開発・強化に関する指示。

▶政府は今年から10月17日を貧者の日と制定。

22日 ▶外務省は、アメリカ上院議員5人が11月のクリントン大統領の来訪時に人権問題に関して圧力をかけるよう求めたことに対し、非難声明。

31日 ▶カンボジアとの国境画定委員会第3回会議開催(～11月5日)。国境問題の年内解決を目指すことを確認。

11月1日 ▶ベトナム航空、東京～ホーチミン直行便を就航。

4日 ▶計画投資委員会(現在の計画投資省)設立45周年を記念して、ベトナム最高の勲章である「金星勲章」を授与。

9日 ▶政府が14日に始まる第8回国会に提出される「2000年決議実現情勢および2001年の経済・社会発展計画と任務」を発表。

10日 ▶原子力発電事業に関して、韓国と協力協定調印。

13日 ▶タインホア省で、ベトナム最大のセメント工場操業開始。

14日 ▶第10期第8回国会開会(～12月9日)。2000年の評価と2001年の目標および2001年度予算承認。麻薬取締法、保険業務法可決。中学校の義務教育化に関する決議採択。

▶カム副首相、ブルネイで開催されたAPEC首脳会議に出席。

15日 ▶ベトナム民族統一戦線(現在の祖国戦線)設立70周年記念集会開催。

▶ハノイ証券取引所開設準備の一環として、ハノイ証券保管センター開設。

16日 ▶クリントン・アメリカ大統領、来訪(～19日)。バシエフスキー通商代表ら政府高官および60社の企業代表が同行。

19日 ▶ホーチミン市でベトナムのASEAN加盟5周年記念式典。「ベトナム・ASEANフェアー」を開催。

▶北京で越中国境画定合同委員会第1回会議開催(～12月1日)。次回の開催は2001年2月。

22日 ▶「競争運動」優秀表彰者による第6回全国大会が開催。約1200人が出席。1986年以来15年ぶりの開催(～24日)。

24日 ▶カイ首相、シンガポールで開催された第4回ASEAN非公式首脳会議およびASEANプラス3会議に出席。

29日 ▶スイスにベトナム大使館開設。

12月2日 ▶キューバとの外交関係樹立40周年記念集会。

4日 ▶松浦晃一郎ユネスコ事務局長、来訪(～6日)。

5日 ▶ベトナム農業・農村開発銀行は、メコンデルタ地域の水害被災者の返済繰延べを決定。

▶世界食糧計画(WFP)が25年間におよぶ援助活動の終了を発表。

7日 ▶国連工業開発機構(UNIDO)事務局長、来訪。

12日 ▶越中国境画定政府級協議がハノイで開催(～14日)。基本的な国境確定に両国が合意。

▶中央経済管理研究所(CIEM)は、2000年1月の新企業法施行以来、1万3500社の新規企業が設立されたと発表。

14日 ▶ハノイで援助国会合(CG会合)開催(～15日)。支援約束額は24億^{ドル}。

15日 ▶ベトナムの小児まひ撲滅宣言。

▶政府は、2001年1月1日から公務員の最低賃金を月18万^{ドン}から21万^{ドン}に引き上げることを発表。

▶ベトロベトナム社、BPアモコ社らと15億^{ドル}の南部ナムコムソン湾ガス田開発契約に調印。過去最大の外資プロジェクト。

16日 ▶ベトナム人民軍政治総局設立56周年を記念し、同局に対しベトナム最高の勲章「金星勲章」を授与。

19日 ▶第7回ホーチミン市党大会、開幕(～23日)。

25日 ▶ルオン大統領、就任後初の中国訪問(～29日)。トンキン湾国境線画定協定およびトンキン湾における漁業協力協定に調印。

27日 ▶第13回ハノイ市党大会、開幕(～30日)。

① 国家機構図 (2000年12月末現在)



② ベトナム共産党指導部

(2000年12月末現在)

〔内 閣〕

政治局

Le Kha Phieu	書記長
Tran Duc Luong	大統領
Phan Van Khai	首相
Nong Duc Manh	国会議長
Nguyen Van An	党組織部長
Nguyen Tan Dung	副首相
Nguyen Manh Cam	副首相
Nguyen Duc Binh	

ホーチミン国家政治学院院長

Pham The Duet

政治局常務・ベトナム祖国戦線議長

Nguyen Thi Xuan My	党統制委員長
Pham Van Tra	国防相
Le Minh Huong	公安相
Le Xuan Tung	思想・文化・科学教育担当
Truong Tan Sang	党経済部長
Pham Thanh Ngan	軍政治総局局長
Nguyen Minh Triet	ホーチミン市書記
Phan Dien	ダナン市書記
Nguyen Phu Trong	ハノイ市書記

首 相

副首相

国防相

公安相

外務相

司法相

計画・投資相

財政相

商業相

農業・農村開発相

交通・運輸相

建設相

工業相

水産相

労働・傷病兵・社会問題相

科学・技術・環境相

文化・情報相

教育・訓練相

保健相

民族・山地委員会委員長

政府組織委員会委員長

国家監査院院長

政府官房長官

体育・スポーツ委員会委員長

人口・家族計画委員会委員長

児童保護・育成委員会委員長

ベトナム国家銀行総裁

Le Duc Thuy

Phan Van Khai

Nguyen Tan Dung

Nguyen Manh Cam

Nguyen Cong Tan

Pham Gia Khiem

Pham Van Tra

Le Minh Huong

Nguyen Dy Nien

Nguyen Dinh Loc

Tran Xuan Gia

Nguyen Sinh Hung

Vu Khoan

Ke Huy Ngo

Le Ngoc Hoan

Nguyen Manh Kiem

Dang Vu Chu

Ta Quang Ngoc

Tran Thi Hang

Chu Tuan Nha

Nguyen Khoa Diem

Nguyen Minh Hien

Do Nguyen Phuong

Hoang Duc Nghi

Do Quang Trung

Ta Huu Thanh

Doan Manh Giao

Ha Quang Du

Tran Thi Trung Chien

Tran Thi Thanh Thanh

③ 政治局常務委員会

Le Kha Phieu／Tran Duc Luong／Phan Van Khai／Nong Duc Manh／Pham The Duet

④ 国家機関要人名簿

(2000年12月末現在)

国家主席（大統領）	Tran Duc Luong
国家副主席（副大統領）	Nguyen Thi Binh
国会議長	Nong Duc Manh

⑤ ベトナム共産党第9回大会政治報告草案 (抄訳)

1. 20世紀におけるベトナムと21世紀の発展通し

ベトナムの20世紀は、1930年のベトナム共産党の創設、植民地主義の打破と民族独立、ドイモイの成功という偉大な成果をあげた。同時に、経済的な遅れ、社会主義からの逸脱、汚職と官僚主義、敵対勢力による「和平演変」という四つの脅威に立ち向かわねばならない。

2. ベトナムにおける過去5年間、15年間のドイモイ情勢

過去5年間でベトナムは、年平均6.94%の成長を遂げ、人民生活の改善、社会・政治的安定、祖国防衛などを成し遂げてきた。一方、深刻な社会・文化問題、法整備の遅れ、汚職と官僚主義の悪化、行政改革の遅れなどの欠点が解決されなかった。また、過去10年で多部門経済に移行し、GDPは倍増し、人民の生活環境は劇的に改善された。ソ連邦・東欧諸国の崩壊による政治的危機とアジア経済危機を乗り越えた。

3. 社会主義に至る道程での主要な問題

資本主義的發展を回避して社会主義を構築することは困難であり、現在は長期の過渡期として、工業化・近代化を加速させている段階である。党は社会主義指向の市場経済發展を提唱する。

4. 経済政策と發展戦略

2001～2010年の10カ年経済社会發展戦略は、2020年までにベトナムが工業国入りするための基盤を整え、国際社会でのベトナムの威信を引き上げることを目指している。2010年までにGDPを倍増させるとともに、経済・労働構造をシフトさせ、農業人口半減を目指す。

5. 文化の發展、教育・訓練、科学技術、環境保護

教育・訓練、科学技術の發展は工業化・近代化に向けた重要な動機の一つであり、社会・經濟發展の基礎的要素である。すべての文化活動は社会主義的人民の確立、愛国心や民族団結を目指すものである。

6. 国の防衛・安全保障の強化、祖国防衛

党、国家、人民、社会主義体制を守るため、革命的で訓練度の高い人民軍および人民警察の建設が必要である。そのためには党の指導力を常に強化する必要がある。

7. 対外関係の拡大、世界經濟への積極統合

独立、自主、開放、国際関係の多様化・多角化という外交政策を一貫して実施する必要がある。ベトナムは国際社会の平和、独立、發展を目指すすべての国の信頼できる友人となることを望んでいる。

8. 全人民の大団結の力の活用

国の繁榮、独立の維持などの共通の目的達成のため、民族、宗教集団、階級、性別、ベトナム在住と在外のベトナム人、黨員と非黨員とを問わず、すべての構成員の大団結を実施する。

9. 国の改革・改善、民主主義の促進、法制度強化に向けた努力の強化

法律により統治され、党により指導される社会主義国家を建設する。法制度を強化し、人権を保護し、汚職を廃し、社会秩序と規律を維持する。公務員の質を向上させる。

10. 党の建設・強化、党の指導力・闘争力の強化

革命的な道德教育・訓練を強化し、個人主義を廃する。民主主義促進に向け規律と社会秩序を維持し、党の指導方針を刷新する。人事業務を刷新・強化する。

(Viet Nam News, 2001年2月5日付)

主要統計

ベトナム 2000年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999
人口 (1,000人, 年平均)	75,355	76,715	78,059	76,328
労働力人口 (1,000人)	35,792	36,994
消費者物価上昇率 (%)	4.5	3.6	9.2	0.1
失業率 (%)	5.88	6.01	6.85	7.40

(注) ...は不明。

(出所) *Nien giam Thong ke 1999*.

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ドン)

	1996	1997	1998	1999 (暫定値)
国内総生産	272,036	313,623	361,016	399,942
総資本形成	76,450	88,754	104,875	109,017
総固定資本形成	71,597	83,734	97,551	101,658
流動資本形成	4,853	5,020	7,324	7,359
最終消費	225,231	250,584	283,444	301,690
政府消費	22,722	25,500	27,523	27,137
民間消費	202,509	225,084	255,921	274,553
財・サービス貿易収支	-29,839	-25,526	-26,371	-8,887
誤差	194	-189	932	-1,878

(出所) 表1と同じ。

3 産業別国内総生産 (実質: 1994年価格)

(単位: 10億ドン)

	1996	1997	1998	1999 (暫定値)
国内総生産	213,833	231,264	244,596	256,269
農林水産業	53,577	55,895	57,866	60,893
農業	48,100	50,365	52,098	54,906
水産	5,477	5,530	5,768	5,987
工業・建設	67,016	75,474	81,764	88,047
鉱業	11,753	13,304	15,173	17,450
製造業	34,339	38,743	42,694	45,888
電気・ガス・水道	3,986	4,572	5,136	5,498
建設	16,938	18,855	18,761	19,211
サービス	93,240	99,895	104,966	107,329
商業・修理等	36,866	39,422	41,170	41,993
ホテル・レストラン	7,428	7,949	8,307	8,517
輸送・流通	8,429	9,178	9,536	9,976
金融	4,388	4,578	4,843	5,006
科学技術	1,272	1,315	1,392	1,267
不動産等	10,337	11,071	11,682	12,244
行政・防衛・社会保障	7,558	7,860	8,174	7,723
教育・訓練	7,526	8,062	8,614	8,916
医療・社会援助活動	3,220	3,348	3,566	3,707
文化・スポーツ活動	1,191	1,309	1,412	1,455
党・大衆組織活動	202	249	297	312
地域・社会・個人サービス活動	4,356	5,063	5,431	5,659
家事関連サービス	467	491	542	554

(出所) 表1と同じ。

4 所有形態別国内総生産（実質：1994年価格）

（単位：10億ドン）

	1996	1997	1998	1999(暫定値)
国内総生産	213,833	231,264	244,596	256,269
国家セクタ－	87,208	95,638	100,953	105,286
集団セクタ－	19,654	20,173	20,879	21,630
民間セクタ－	6,838	7,507	8,103	8,607
家族セクタ－	74,913	79,128	81,819	85,020
混合セクタ－	9,511	9,848	10,249	10,115
外国投資セクタ－	15,709	18,970	22,593	25,611

（出所）表1に同じ。

5 生産統計（実質：1994年価格）

（単位：10億ドン）

	1996	1997	1998	1999(暫定値)
農業	86,489	92,530	96,103	102,933
耕作作物	69,620	74,493	77,298	82,946
畜産	14,347	15,465	16,204	17,337
役務・サービス	2,522	2,572	2,600	2,650
工業	118,097	134,420	151,223	166,965
鉱業	15,968	18,314	21,118	24,075
石炭	1,930	2,229	2,138	1,670
石油・ガス	12,467	14,239	16,869	20,066
その他の製造業	1,571	1,846	2,111	2,339
食品・飲料	94,788	107,662	120,666	132,551
繊維・衣料	30,887	34,015	36,496	39,392
たばこ	4,196	4,400	4,895	4,960
繊維・衣料	9,774	11,587	13,033	14,320
皮革・皮革加工	4,469	6,614	7,083	7,899
木材・製紙	5,492	5,790	6,134	6,350
印刷・出版	1,515	1,621	1,868	2,061
化学・石油製品	6,492	7,306	8,251	9,122
ゴム・プラスチック	2,760	3,528	4,418	5,310
非金属製品	10,121	12,223	13,745	15,279
金属製品	4,086	4,000	4,080	4,378
金属製品	2,941	3,559	4,210	4,783
機械・設備	1,560	1,674	2,050	2,429
電機・電子製品	1,342	1,650	2,308	2,860
自動車・輸送機器	1,375	1,629	1,668	1,843
家具・その他	7,750	8,068	10,429	11,564
電気・ガス・水道	7,341	8,444	9,440	10,340
電気・ガス	6,538	7,597	8,520	9,346
水道	804	847	920	994

（出所）表1に同じ。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,546.4	1,260.3	1,675.4	1,509.3	1,514.5	1,481.7
東南アジア	1,777.5	2,992.1	2,022.5	3,245.2	2,020.2	3,386.5
カンボジア	99.0	17.9	108.9	24.7	75.2	42.1
インドネシア	45.7	149.0	47.6	200.0	317.2	256.5
ラオス	24.9	68.1	30.4	52.7	73.4	131.4
マレーシア	77.7	200.3	141.6	226.8	115.2	249.0
フィリピン	132.0	28.9	240.6	36.3	401.1	67.7
シンガポール	1,290.0	2,032.6	1,215.9	2,128.0	740.9	1,964.0
タイ	107.4	494.5	235.3	575.2	295.4	672.5
台湾	539.9	1,263.2	814.5	1,484.7	670.2	1,377.6
香港	311.2	795.4	430.7	598.9	318.1	557.3
韓国	558.3	1,781.4	417.0	1,564.5	229.1	1,420.9
中国	340.2	329.0	474.1	404.4	440.1	515.0
ヨーロッパ	1,172.1	1,540.2	2,207.6	1,726.6	2,615.4	1,637.1
アメリカ合衆国	204.2	245.8	291.5	251.5	468.6	324.9
その他の国	806.1	936.2	851.7	807.2	1,084.1	798.6
合計	7,255.9	11,143.6	9,185.0	11,592.3	9,360.3	11,499.6

(出所) 表1に同じ。